

事 務 連 絡
平成21年12月15日

各都道府県障害保健福祉主管部（局）
障害福祉主管課 御中

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課

就労移行等実態調査の実施について（依頼）

障害保健福祉行政の推進につきましては、日頃より御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、障害者がその能力を十分に発揮し、地域で自立して生活することができるよう、
障害者の就労支援等の施策の強化に取り組んでいるところであります。

そこで、障害者の就労支援等を一層促進していく上での基礎資料とするため、標記調査
を実施いたします。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、別添の作業要領に基づき、管
内調査対象施設・事業所へ調査票・記載要領を配布の上、調査結果をとりまとめ、平成22年1月18日（月）までに下記のメールアドレス宛に電子メールにてご提出いただきま
すようお願いいたします。

（照会先）

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
障害福祉課 就労支援係 伊藤、武富

電話 03-5253-1111 FAX 03-3591-8914

メール taketomi-yasuhisa@mhlw.go.jp

(別添)

就労移行等実態調査について（作業要領）

1 送付ファイル

- (1) 就労移行等実態調査票（都道府県→施設）.xls
- (2) 就労移行等実態調査集計表（都道府県→国）.xls
- (3) 記載要領.doc

2 調査の流れ等

- ・「就労移行等実態調査票（都道府県→施設）.xls」及び「記載要領.doc」を管内事業所へ配布し、回答された調査票を精査したうえで「就労移行等実態調査集計表（都道府県→国）.xls」へ取りまとめ、平成22年1月18日（月）までに厚生労働省担当者へ電子メールにてご提出ください。
- ・集計表へ取りまとめる際に、回答のない項目については『0』（ゼロ）入力してください。
- ・エクセル表の「行」が不足する場合は、必要に応じて「挿入」してください。ただし、「列」については決して「挿入」や「削除」をしないでください。
- ・調査票は2種類あり、事業所・施設の種別により、調査票が異なりますのでご注意ください。

3 調査対象施設（平成21年10月1日時点で運営し、現存している以下の施設）

〈調査票①の対象事業所・施設〉

- (1) 就労移行支援
- (2) 就労継続支援A型
- (3) 就労継続支援B型
- (4) 身体障害者授産施設（入所）
- (5) 身体障害者授産施設（通所）
- (6) 身体障害者小規模通所授産施設
- (7) 身体障害者福祉工場
- (8) 知的障害者授産施設（入所）
- (9) 知的障害者授産施設（通所）
- (10) 知的障害者小規模通所授産施設
- (11) 知的障害者福祉工場
- (12) 精神障害者授産施設（入所）
- (13) 精神障害者授産施設（通所）
- (14) 精神障害者小規模通所授産施設
- (15) 精神障害者福祉工場

〈調査票②の対象事業所・施設〉

- (1) 生活介護
- (2) 自立訓練（機能訓練）
- (3) 自立訓練（生活訓練）
- (4) 身体障害者更生施設
- (5) 身体障害者療護施設
- (6) 知的障害者更生施設（入所）
- (7) 知的障害者更生施設（通所）
- (8) 精神障害者生活訓練施設